



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
コード番号 3928 URL https://mynet.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩城 農
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4261
Executive Vice President
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,846	1.5	428	154.2	375	199.2	245	71.4
2023年12月期	8,717	△17.3	168	—	125	—	143	—

(注) 包括利益 2024年12月期 264百万円 (53.2%) 2023年12月期 172百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	29.10	—	19.3	8.7	4.8
2023年12月期	17.00	—	13.4	3.1	1.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,840	1,517	28.8	164.98
2023年12月期	3,743	1,254	30.7	136.56

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,394百万円 2023年12月期 1,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	329	△190	719	2,389
2023年12月期	249	△247	△414	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期（累計）	8,500	△3.9	100	△76.7	70	△81.3	10	△95.9	1.18

（注）第2四半期（中間期）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期!	8,710,334株	2023年12月期!	8,710,334株
2024年12月期!	257,973株	2023年12月期!	286,621株
2024年12月期!	8,440,929株	2023年12月期!	8,427,206株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,987	30.6	696	—	271	—	58	—
2023年12月期	1,521	△32.7	△289	—	△362	—	△422	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	6.91	—
2023年12月期	△50.19	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	4,636	238	238	186	5.1	28.19	
2023年12月期	4,007	186	186	181	4.5	21.57	

（参考）自己資本 2024年12月期 238百万円 2023年12月期 181百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域である国内ゲーム市場は2兆円の大台に到達し、中でもオンラインプラットフォームにおけるゲームコンテンツ市場は1.6兆円を超える規模を維持するなど、国内ゲーム市場において中心的な存在となっております（ファミ通ゲーム白書2023より）。

当社グループは、売上成長構造を再構築・再強化することで企業としての成長性を向上するべく、セカンダリー事業に加えて新規事業の領域拡大に力を入れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,846,312千円（前期比1.5%増）、営業利益は428,355千円（前期比154.2%増）、経常利益は375,037千円（前期比199.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は245,634千円（前期比71.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。異業種事業セグメントについては、新規事業への領域拡大の取り組みの中で最も順調に業績が推移し、金額的重要性が増したため当2024年12月期より報告セグメントとして独立掲記するものです。

なお、昨年度までは単一セグメントでしたが、当2024年12月期より上記のとおり報告セグメントの区分を変更しているため、以下の前年同期比較についてはゲーム事業セグメントのみ前年同期の連結損益計算書計上額と比較分析しております。

①ゲーム事業セグメント

当セグメントにはセカンダリー事業である「運営領域」、新規事業である「初期開発領域」・「BtoBソリューション領域（ゲーム）」・「スポーツDX領域」が含まれます。当第4四半期連結会計期間の運営領域においては、タイトル運営が好調に推移しました。

スポーツDX領域では、2024年10月3日(木)に開幕した「りそなグループ B.LEAGUE 2024-25シーズン」に合わせて子会社の株式会社GAMEDAY InteractiveがBリーグ公認ファンタジースポーツゲーム「B.LEAGUE#LIVE」の2024-25シーズン版をリリースし、4シーズン目として本格稼働を開始しました。また、ファンタジースポーツにおいては新たなマネタイズモデルを実装した新規開発ラインについても開発中です。

以上の結果、売上高は8,400,285千円（前期比2.2%減）、営業利益は345,923千円（前期比168.5%増）となりました。

なお、前期は単一セグメントであるため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

②異業種事業セグメント

当セグメントには新規事業である「BtoBソリューション領域（異業種）」が含まれます。マイネットとDigon社の営業活動を集約することで、マイネットの開発リソースを使用しゲーム以外の受託開発も順調に拡大しております。また、内製化によって企業の競争力の強化・コスト削減が期待されていることから、ITシステムの開発・構築・運用の内製化をサポートするIHXコンサルティングサービスや、生成AIを活用したコンサルティングサービスを開始し、新規顧客の獲得に向けて体制を強化しました。

以上の結果、売上高は489,087千円、営業利益は82,431千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,097,042千円増加し、4,840,352千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比858,940千円の増加）などがあったことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて833,811千円増加し、3,323,031千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比475,000千円の増加）などがあったことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて263,231千円増加し、1,517,320千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比245,634千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ858,940千円増加の2,389,452千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動により得られた資金は、329,001千円となりました（前年同期は249,993千円の収入）。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益288,924千円であり、主な支出要因は売上債権の増加額129,646千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動により使用した資金は、190,061千円となりました（前年同期は247,970千円の支出）。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入71,444千円であり、主な支出要因は無形固定資産の取得による支出198,461千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動により得られた資金は、719,999千円となりました（前年同期は414,999千円の支出）。主な収入要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出755,000千円であります。

(4) 今後の見通し

2024年度は売上成長構造を再構築・再強化することで企業としての成長性を向上するべく、新たな収益化基盤の確立を目指し新規事業の領域拡大に力を入れました。2023年10月にグループジョインしたDigon株式会社を中心とした新規事業の「BtoBソリューション領域(異業種)」では、ゲーム業界外の既存クライアント向けのコンサルティングのほか、マイネットとDigon社の営業活動を集約することで、グループ内連携による受注やマイネットの開発リソースを使用したゲーム業界外からの受託開発案件を獲得しました。また、中核メンバー採用により開発の内製化や生成AIを活用したコンサルティングサービスを開始するなど体制強化を行いました。新規事業の「スポーツDX領域」では、2024年1月1日付けで事業リソースを100%グループ会社を集約、同4月1日付けで当該グループ会社の社名を株式会社OneSports NEXTから株式会社GAMEDAY Interactiveへ変更するなど、ファンタジースポーツを中心としたスポーツDX事業の加速および競争力強化をしました。また、B.LEAGUE(以下、「Bリーグ」)の2023-24シーズンにあわせたBリーグ公認ファンタジースポーツ「B.LEAGUE#LIVE2023」が好調にシーズンを終え、2024年10月に開幕した2024-25シーズン版にリニューアルしました。

2025年度のセカンダリー事業においては、引き続き効率化されたタイトル運営・投資基準に合った案件のソーシングと獲得のほか、タイトル運営で培った運営力、企画・開発力を初期開発や部分受託など多様なゲーム業界内のニーズへ対応することで領域を拡大してまいります。新規事業においては「スポーツDX」と「BtoBソリューション(異業種)」に集中してまいります。「スポーツDX」につきましては、新プロダクトを他のスポーツにてリリースすることで新たなユーザー獲得および事業の収益化を目指してまいります。「BtoBソリューション(異業種)」においては、開発を絡めたコンサルティングで競合他社との差別化を図り、人材採用による積極的な組織強化を継続する事で新規顧客の開拓を進めてまいります。

これらを総合的に勘案し、通期の売上高は8,500百万円(当連結会計年度比346百万円減)、営業利益は100百万円(当連結会計年度比328百万円減)、経常利益は70百万円(当連結会計年度比305百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円(当連結会計年度比235百万円減)を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,512	2,389,452
売掛金及び契約資産	1,141,446	1,271,092
未収入金	6,899	23,934
未収還付法人税等	5,537	6,956
その他	249,973	267,564
貸倒引当金	△30,000	△31,606
流動資産合計	2,904,367	3,927,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,429	41,429
減価償却累計額	△30,510	△31,432
建物及び構築物(純額)	10,919	9,996
工具、器具及び備品	59,398	63,192
減価償却累計額	△50,095	△53,735
工具、器具及び備品(純額)	9,303	9,457
有形固定資産合計	20,222	19,454
無形固定資産		
のれん	187,955	133,386
ソフトウェア仮勘定	68,150	254,235
その他	32,755	172
無形固定資産合計	288,860	387,793
投資その他の資産		
投資有価証券	240,239	245,759
敷金	101,939	44,941
長期前払費用	1,503	—
繰延税金資産	186,026	214,861
その他	151	151
投資その他の資産合計	529,858	505,712
固定資産合計	838,941	912,960
資産合計	3,743,309	4,840,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,451	229,592
未払金	232,176	240,455
契約負債	131,006	89,167
短期借入金	235,001	—
賞与引当金	74,986	77,223
1年内返済予定の長期借入金	160,000	630,000
1年内償還予定の社債	290,000	290,000
未払法人税等	18,923	26,522
その他	329,200	254,825
流動負債合計	1,684,743	1,837,784
固定負債		
長期借入金	315,000	790,000
社債	470,000	680,000
繰延税金負債	19,476	15,247
固定負債合計	804,476	1,485,247
負債合計	2,489,220	3,323,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	49,631
資本剰余金	1,390,438	1,383,213
利益剰余金	△222,804	22,829
自己株式	△100,328	△89,970
株主資本合計	1,116,936	1,365,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,692	28,833
その他の包括利益累計額合計	33,692	28,833
新株予約権	4,500	—
非支配株主持分	98,961	122,784
純資産合計	1,254,089	1,517,320
負債純資産合計	3,743,309	4,840,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,717,982	8,846,312
売上原価	5,391,732	5,292,561
売上総利益	3,326,250	3,553,751
販売費及び一般管理費	3,157,741	3,125,396
営業利益	168,508	428,355
営業外収益		
為替差益	4,289	8,570
助成金収入	2,772	—
その他	5,827	2,784
営業外収益合計	12,888	11,354
営業外費用		
支払利息	10,646	16,044
社債利息	4,907	3,015
投資事業組合運用損	10,070	8,135
支払手数料	—	23,500
貸倒引当金繰入額	30,000	—
社債発行費	—	12,693
その他	413	1,285
営業外費用合計	56,036	64,672
経常利益	125,360	375,037
特別利益		
関係会社株式売却益	139,604	—
投資有価証券売却益	12,000	28,800
新株予約権戻入益	1,375	4,500
固定資産売却益	322	—
特別利益合計	153,302	33,300
特別損失		
固定資産除却損	14,183	28,472
特別退職金	48,539	—
減損損失	156,198	30,946
賃貸借契約解約損	22,857	—
投資有価証券評価損	—	59,994
特別損失合計	241,779	119,413
税金等調整前当期純利益	36,883	288,924
法人税、住民税及び事業税	43,786	49,961
法人税等調整額	△160,963	△30,494
法人税等合計	△117,176	19,466
当期純利益	154,060	269,457
非支配株主に帰属する当期純利益	10,781	23,823
親会社株主に帰属する当期純利益	143,278	245,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	154,060	269,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,617	△4,858
その他の包括利益合計	18,617	△4,858
包括利益	172,678	264,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,897	240,776
非支配株主に係る包括利益	10,781	23,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,631	1,391,688	△366,083	△100,328	974,907
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		△1,250			△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			143,278		143,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,250	143,278	—	142,028
当期末残高	49,631	1,390,438	△222,804	△100,328	1,116,936

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,074	15,074	5,875	—	995,857
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益					143,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,617	18,617	△1,375	98,961	116,203
当期変動額合計	18,617	18,617	△1,375	98,961	258,232
当期末残高	33,692	33,692	4,500	98,961	1,254,089

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,631	1,390,438	△222,804	△100,328	1,116,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,634		245,634
自己株式の処分		△7,225		10,358	3,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,225	245,634	10,358	248,767
当期末残高	49,631	1,383,213	22,829	△89,970	1,365,703

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	33,692	33,692	4,500	98,961	1,254,089
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					245,634
自己株式の処分					3,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,858	△4,858	△4,500	23,823	14,464
当期変動額合計	△4,858	△4,858	△4,500	23,823	263,231
当期末残高	28,833	28,833	—	122,784	1,517,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,883	288,924
減価償却費	142,334	14,004
のれん償却額	24,723	47,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,057	1,606
受取利息及び受取配当金	△416	△1,160
為替差損益(△は益)	△4,289	△8,570
支払利息及び社債利息	15,555	19,060
投資事業組合運用損益(△は益)	10,070	8,135
減損損失	156,198	30,946
関係会社株式売却損益(△は益)	△139,604	—
賃貸借契約解約損	22,857	—
固定資産除却損	14,183	28,472
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59,994
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,000	△28,800
売上債権の増減額(△は増加)	△426,545	△129,646
未収入金の増減額(△は増加)	16,560	△17,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,285	16,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	749	2,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	146,468	△54,674
その他	323,580	70,525
小計	246,078	347,729
利息及び配当金の受取額	417	1,161
利息の支払額	△16,501	△18,263
法人税等の支払額	△7,390	△5,184
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	27,389	3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,993	329,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,984	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108,241	—
投資有価証券の取得による支出	—	△72,494
投資有価証券の売却による収入	12,000	28,800
有形固定資産の取得による支出	△466	△4,139
無形固定資産の取得による支出	△53,067	△198,461
敷金及び保証金の回収による収入	—	71,444
敷金及び保証金の差入による支出	—	△360
その他	△8,212	△14,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,970	△190,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	235,001	△235,001
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△755,000
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△490,000	△290,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,999	719,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412,976	858,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,488	1,530,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,512	2,389,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)mynet.ai

(株)パレットソリューションズ

(株)PARADE

(株)GAMEDAY Interactive

Digon(株)

ディゴン・コンサルティング(株)

- (注) 1. 当連結会計年度において、株式会社ネクストマーケティングは商号を株式会社パレットソリューションズに変更しております。
2. 当連結会計年度において、株式会社OneSports NEXTは商号を株式会社GAMEDAY Interactiveに変更しております。
3. 当連結会計年度において、株式会社マイネット琉球は清算終了したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。
4. 当連結会計年度において、株式会社マイネット・ストラテジックパートナーズは清算終了したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの 5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① ユーザーへの課金による収入

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しております。ユーザーに対し、ゲームは無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

② 運営受託による収入

当社グループでは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運營業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していた68,150千円は、「ソフトウェア仮勘定」として組替えております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日とし、当社のファンタジースポーツ事業等のスポーツDX事業を、当社の連結子会社である株式会社GAMEDAY Interactive（以下、「GDI社」）に対し承継させることを決議し、GDI社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 スポーツDX事業

事業の内容 ファンタジースポーツ事業等

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、GDI社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

株式会社GAMEDAY Interactive

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のスポーツDX事業にはファンタジースポーツに精通したメンバーが、GDI社にはスポーツコンテンツビジネスに精通している経験豊富なメンバーがそれぞれ在籍しております。本会社分割を実行することで、より一層ファンタジースポーツを中心としたスポーツDX事業の加速及び競争力強化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、ゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,361,545	484,766	8,846,312	—	8,846,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,740	4,321	43,061	△43,061	—
売上高合計	8,400,285	489,087	8,889,373	△43,061	8,846,312
セグメント利益	345,923	82,431	428,355	—	428,355

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ゲーム事業」セグメントについては、当社は従来より、ゲーム事業の特にセカンダリーを既存領域として、事業成長に取り組んでまいりました。昨今、既存の枠組みを超えた新領域にも事業展開を行っており、当該新規領域として初期開発、BtoBソリューション(ゲーム)、BtoBソリューション(異業種)及びスポーツDXの合計4領域を定めております。

上記セグメントにおける「異業種事業」とはBtoBソリューション領域(異業種)を指しており、新規事業への領域拡大の取り組みの中で最も順調に業績が推移し、金額的重要性が増したため当連結会計年度において報告セグメントとして独立掲記するものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	136.56円	164.99円
1株当たり当期純利益	17.00円	29.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,278	245,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,278	245,634
普通株式の期中平均株式数(株)	8,427,206	8,440,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権3種類 (新株予約権の数3,378個)	ストック・オプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数358個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。